

# リトアニア月報 2023年6月

在リトアニア日本国大使館

※本月報は月末現在の公開情報等を大使館で取りまとめたものです。

## 6月の振り返り

- 5月からの稀にみる好天の連続は、今月危うく西部地域を中心に干ばつリスクにつながりかけましたが、半ば以降は時に雷や激しい雨も伴う夏らしい天候に戻り、夏至祭のピークに向けて屋外活動を満喫する月となりました。
- 先月、政治的危機となった地方議会のいわゆる「領収書スキャンダル」は、与党の求める早期解散総選挙が国会で否決され、辞任を表明していたシモニーテ首相も陳謝し辞任を撤回、政府閣僚は唯一辞任した教育スポーツ大臣以外は留任という結果となりました。
- 政府首脳、議長、大統領等は、いよいよ NATO サミットへの最終コーナーを回る中で、東奔西走の日々が続き、ウクライナの「反転攻撃」の開始や、カホフカ水力発電所のダム破壊、ロシアの私設軍隊ワグネルによる反乱未遂もあり、ウクライナの NATO 加盟に関する明確なロードマップを求める動きを加速しました。一方、シモニーテ首相、ランズベルギス外相、ナウセーダ大統領、グリボスカイテ前大統領らにより、NATO サミットにおいて、ウクライナの NATO 加盟に関する不十分な決断しか出ない場合のリスクが声高に発信され、同時に自らの安全保障に関する危機感も高まりました。
- 経済では、まず台湾との連携の進展では、リトアニアが既に実施しているウクライナの学校や橋梁の建て替えという復興支援に賛同して、台湾政府がそのファンドに 5 百万ドルを支援すると報じられました。またリトアニア経済の競争力の源泉と自認しているスタートアップ・エコシステムに関して、その規模を今後 3 倍にしていこうと経済イノベーション大臣が表明しました。またこれも従来から力を入れていたフィンテックに関して、リトアニアを国際的な CoE (Center of Excellence) にしていくこと、関連して、Anti-Money Laundering (AML) に関して、ヴィルニウスに設置する AML Authority (AMLA) を EU におけるハブにすべく改めて理解と支援を求める声が内外に発信されました。
- 文化面では、例年行われる 6 月 14 日 (1941 年 6 月 14 日に以来 11 年間で 13 万人に上る大量のシベリア追放が始まった) のシベリア追放被害者追悼セレモニー (the Day of Mourning and Hope) では、大統領が、スターリン主義は、ナチズムのような贖罪が未だ成されておらず、それはウクライナの勝利で始めて終了する、と語りました。
- 翌 6 月 15 日、日本大使館主催で、ビリニウスで 4 年ぶりの本格的な神輿イベントを行いました。ゲディミノ城周辺を一周する神輿において、大聖堂前で、古来大聖堂の場所で祀られていた原始宗教の雷神ペルクーナスと神輿春日大社祭神の健甕雷神が合体したかのように空が竜のような黒雲で覆われはじめ、旧王宮前のゲディミナス大公像下で行われた原始宗教ロムバの皆様による歌と炎と神輿の共振に至るに、轟く雷鳴と待望の久々の雨、それも土砂降りとなり、緑の草花や木々に久々の安堵を与えることができました。

駐リトアニア日本国大使 尾崎哲

## －内政－

6日 早期総選挙に係る与党祖国同盟提出議案がリトアニア議会で否決。66名が早期総選挙に賛成、61人が反対、8人が棄権した。憲法に基づき、早期総選挙が宣言されるためには、141名の議会議員のうち85人がこの提案を支持する必要があった。(BNS)

9日 祖国同盟幹部会がシモニーテ首相の留任を支持したことを受け、同首相が留任を明言。シモニーテ首相は、「緊張に対する人間的反応のため、辞任を申し出る私の意図を不正確に伝えてしまったことをお詫びする」と述べた。(ELTA)

13日 リトアニア議会は、リトアニア電力網の西ヨーロッパとの早期の同期化を目指す修正案の導入に失敗。憲法裁判所から違憲判決を受けた移民政策について内務大臣が議論を拒否したことに抗議し、野党が反対票を投じた。次回の投票で可決されなければ、以前 EU と合意した通り、リトアニアは2025年に BRELL (ロシア・ベラルーシとバルト三国の間で連結される電力システム) 協定から離脱することになる。(ELTA)

15日 リトアニア議会は、早期同期化を定める右修正案を可決。リトアニアは、早ければ2024年2月に BRELL 協定を離脱する法的条件を整備したことになる。リトアニアは、今次法律をラトビアとエストニアも2024年にヨーロッパと同期化する説得材料にしたい考え。(ELTA)

## －外政－

1日 リトアニアを訪問した李淳台湾外交部政務次長は、台湾がリトアニアによるウクライナ復興支援に500万ドルを拠出することを発表。ロシア軍によって破壊されたボロディアンカの学校と、砲撃を受けたイルビンの幼稚園の再建を目指すリトアニアのイニシアティブに参加した。(BNS)

2日 リトアニアは、国連世界観光機関 (UNWTO) の執行理事国に選出。北欧・バルト地域からはリトアニアが唯一の立候補国であった。リトアニアはバルト海地域の8か国を代表することになる。(BNS)

4日 リトアニアのウクライナ復興事業への台湾の参画に関し、クロチュキナ経済イノベーション副大臣は、「依頼はリトアニア側からなされた。台湾からは、志を同じくする者として、ウクライナ支援に貢献する意義を解するとの返事があった」と述べた。(LRT)

5日 アルモナイテ経済イノベーション大臣は、5日から8日にかけて米国を訪問。ビジネス・フォーラムへの参加、潜在的な投資家との面談及びバイオテクノロジー分野におけるリトアニアの潜在力の紹介を行う予定。(ELTA)

5日 スクオディス運輸通信大臣が米国を訪問。運輸長官、国連政策局長、連邦議会議員及びニューヨーク港の首脳部と面会予定。同大臣はリトアニアの運輸部門とその機会を紹介する。(ELTA)

8日 アメリカを訪問中のアルモナイテ経済イノベーション大臣は、穀物メジャーであるアー

チャー・ダニエルズ・ミッドランド (Archer Daniels Midland) 社の幹部と面会し、リトアニアへの投資を呼びかけた。(BNS)

16日 オーストラリアとバルト三国の政治的・経済的結びつきを向上することを目的としたオーストラリア議会議員団が初めて組織された。現時点で42名の議会議員が右議員団に加わった。(ELTA)

28日 ナウセーダ大統領がキエフを訪問。27日、リトアニアはウクライナ用に地対空ミサイルシステム「NASAMS」を2機購入する合意書に署名していた。ナウセーダ大統領は、ゼレンスキー大統領と面会し、ウクライナの憲法制定27周年記念行事に参加。(BNS)

28日 ナウセーダ大統領は、ポーランドのドゥダ大統領と共に、キエフでゼレンスキー大統領と面会し、ウクライナの憲法記念日の記念行事に参加。ナウセーダ大統領は、ウクライナは2014年以降血でもって憲法を守り抜いてきたと強調した。(ELTA)

30日 ナウセーダ大統領は、EU と中国の関係は「27+1」の枠組みに基づくべきであり、EU 加盟国は中国と、個別的ではなく統一的に関わるべきであると述べた。(ELTA)

## —軍事・防衛—

8日 リトアニア上空を飛行したパイロットによると、ロシアはリトアニアで GPS シグナルを妨害している可能性。5月30日に起こったロシア領域内でのドローン攻撃以降、ロシアによる GPS シグナルの妨害活動の度は増している。(LRT)

22日 リトアニアのウクライナへの支援総額は、10億ユーロに達したと経済イノベーション省が発表。この額は2022年の GDP の1.42%に相当する。(BNS)

26日 アヌシャウスカス国防大臣は、政府は数日後に、ウクライナへの軍事的援助の供与に係る3か年計画を発表するだろうと述べた。同大臣は近隣国の状況を注視し、ワグネルの反乱で不安定化したロシアに対処する必要性を強調した。(ELTA)

27日 ブドリース国家安全保障担当大統領主席顧問は、ベラルーシ内でのワグネルの傭兵による行動の責任の所在は、ルカシェンコ政権にあると述べた。同大統領主席顧問は、ワグネルは破壊工作と潜入行為を通して「グレーゾーン」で活動する能力を持つゆえに最も危険な部隊であると付言した。(BNS)

27日 国防評議会の祖国同盟議員は、国防システムへの人的関与を拡張すべく、戒厳令に関する法律の修正に着手した。改正原案は、個人と組織から成る武装抵抗の戦闘部隊を定義づけ、戦闘部隊は、武器を獲得・所有する権利を有し、基礎的な軍事訓練を受けた法定年齢の人員によって構成されるとしている。(ELTA)

29日 ドイツ連邦軍は、地対空ミサイル「パトリオット」をビリニュスに配備するとリトアニア空軍が発表した。「パトリオット」システムが戦闘任務をリトアニアで担うのは初めてのことである。(ELTA)

30日 ポーランドは NATO 首脳会合を守るべ

く特殊部隊を派遣するとポーランドの国家安全保障局が述べた。部隊の配備は、ポーランドとリトアニアの大統領の間で交わされた広範な軍事協力に関する協定に沿ったものである。(BNS)

## ー経済ー

6日 リトアニアのレーザー産業の2022年の売上は、21%増の2.1億ユーロであったと、リトアニアレーザー協会会長は述べた。同協会会長は、9月に台湾工業技術研究院 (Industrial Technology Research Institute of Taiwan) にリトアニアのレーザー研究所を開設する予定であると付言した。(ELTA)

9日 2023年5月、消費者物価指数に基づいた平均年間インフレーション率は、19.7%であった。(ELTA)

9日 リトアニア農業省主催のオンライン・セミナーが開催され、リトアニアの食品及び農業関連会社の代表らがサウジアラビアへの輸出の機会について議論した。50以上のリトアニア企業の代表が出席し、サウジアラビアの経済動向及び輸出資格に関する情報を交わした。(ELTA)

12日 国際通貨基金(IMF)によると、今年のリトアニア経済は平均で1.4%の縮小し、年間インフレーション率は9%から10%になる見込み。IMFは、2023年の後半にリトアニア経済は回復すると予測している。(BNS)

12日 アルモナイテ経済イノベーション大臣は、マクドナルド社の取締役副社長のバナー氏と面会し、リトアニアにおける同社の計画及

び投資環境について話し合った。同大臣は、リトアニアの外国投資が過去最大となった旨述べ、同社のリトアニアへの関心に歓迎の意を表した。(ELTA)

14日 リトアニアの国営石油・LNG ターミナル企業クライペドス・ナフタ(Klaipėdos Nafta)社は、2023年から2050年までの新たな長期戦略を発表。同社は2030年までに300万ユーロを投資し、2050年までに気候中立 (climate neutral) となることを目指す。(ELTA)

14日 ルミノール銀行(Luminor Bank)のエコノミスト・マウリカス氏は、リトアニア経済は被雇用者と出生率の減少のために将来的に難局を迎えるだろうと述べた。同氏は、リトアニアの経済成長は2026年以降減速を強め、2028年以降の成長率は1%を下回ると推定している。(BNS)

14日 経済協力開発機構(OECD)の報告書によると、90%のリトアニア人は自分の物件を所有しており、この数字は OECD 加盟国の中で最も高い水準である。ユーロ圏では、住宅価格はここ数年で16%高騰したが、リトアニアは33%を記録し、住居購入を困難にしている。(BNS)

19日 リトアニア中央銀行は、2023年のリトアニアの GDP 予測を、1.3%縮小に下方修正した。シムクス総裁は、EU の基金と消費者の購買力の回復によって、リトアニア経済は徐々に持ち直し、来年は2.7%の成長が見込まれると述べた。(BNS)

19日 ビリニユス拠点のアンチ・マネー・ロン

ダリング当局(AMLA)の設置は、近隣で起きている戦争にもかかわらず、ヨーロッパがこの地域の安全性を信頼しているという強い地政学的なシグナルとなるだろうとスカイステ財務大臣は述べた。(ELTA)

21日 税制改革案がリトアニア政府によって承認されたことにより、リトアニア議会に提出される。今次法案は、所得税増の基準の引上げ、小規模会社に対する法人税の計算方法の変更、非課税住宅用不動産の基準の引上げを提案している。(ELTA)

21日 2022年、リトアニアのスタートアップによる国家予算への支払は、2億9,400万ユーロとなり、5年前の5倍以上の額であった。スタートアップ部門の給与は、同期間に、2,200ユーロから3,700ユーロへと70%増加した。(ELTA)

23日 ウズベキスタンの商社であるウズ・ユーロ・トレードハウス(UZ-EURO Trade House)社が公式にビリニュスで事業を開始した。同社は、ウズベキスタンとEU加盟国との間の輸出入活動を支援し、貿易を増加させることを目的として設立された。(BNS)

28日 3台の自動運転車が、ビリニュス市街でIKIスーパーマーケットの食料品の配達を開始。ビリニュスは、自動運転車が実際の交通状況で走ったヨーロッパで初めての首都となった。(ELTA)

28日 リトアニアのフィンテック部門は、今後5年間で、事業者数、収益及び顧客数においてより早い成長を遂げることが期待される。リト

アニアはまた、少なくとも8社の新たな市場参入者を呼び込むことを目指している。(ELTA)

28日 経済イノベーション省は、ビリニュス地区で人工知能、ブロックチェーン技術及びロボット工学におけるサービスと製品を発展させるスタートアップを助成するため、1,500万ユーロ相当の募集を開始する。(ELTA)

## —エネルギー—

21日 クライペダス・ナフタ社は、クライペダ LNG ターミナルの浮体式 LNG 貯蔵再ガス化設備(FSRU)「Independence」を、修理のためフランス、スペインあるいはポルトガルの港に送る計画である。「Independence」は広範な波止場を必要としており、クライペダ港及び近隣の港の大きさでは不十分であることによる措置。(BNS)

29日 シモニーテ首相は、リトアニアはラトビア及びエストニアと交渉し続け、西ヨーロッパの電力網に早期に切り替えるように促すと述べた。シモニーテ首相は、2025年までに同期化することは安全に繋がると2か国を説得する試みは依然継続中であるとした。(ELTA)

以上